

令和7年度
「岩手県国土強靱化地域計画」に掲げる
重点施策の実施状況

KPI(重要業績評価指標)の総合評価

KPI(重要業績評価指標)の総合評価

令和6年度の目標値に対する実績値の達成状況

重点施策分野	評価区分	計	実績値が 目標値以上 のKPI数 【A】	実績値が 目標値の80% 以上～100% 未達のKPI数 【B】	実績値が 目標値の 80%未達の KPI数 【C】
1)行政機能・情報通信・防災教育分野		9(11)	3	2	4
2)住宅・都市分野		1(5)	1	0	0
3)保健医療・福祉分野		8(9)	2	5	1
4)産業分野		5(9)	4	0	1
5)国土保全・交通分野		12(12)	10	2	0
6)リスクコミュニケーション分野		4(4)	3	1	0
7)老朽化対策分野		4(4)	3	1	0
8)人口減少・少子高齢化分野		3(3)	0	3	0
9)人材育成分野		10(10)	5	4	1
合 計		56(67)	31[55%]	18[32%]	7[13%]

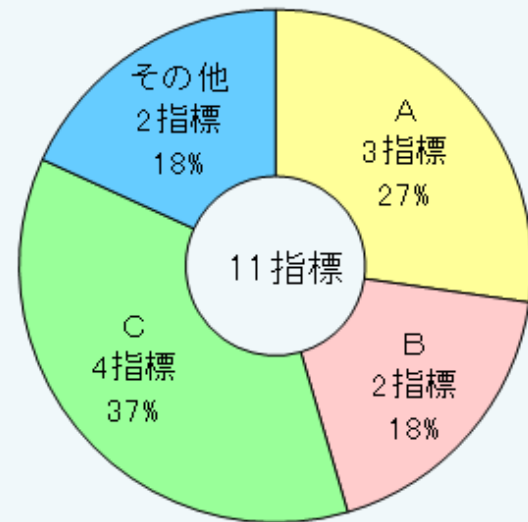
※「計」欄の()書きは、現時点で達成度の判定ができない指標を加えた全体の指標数。

今回実績値が確定していないなどの理由により、11指標について判定できなかったもの。

※「計」欄の評価区分における[]書きのパーセンテージは達成度判定ができる56指標を分母として計算したもの。

これまでの取組の成果の概要①

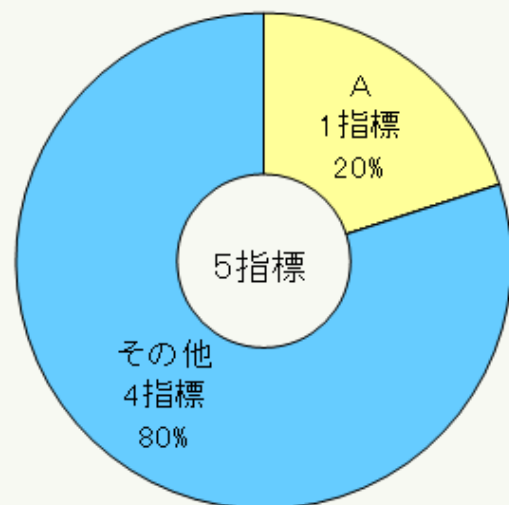
行政機能・情報通信・防災教育分野



【指標の達成状況】

- ・ 停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故等を回避するため、国の特定交通安全施設等整備事業に係る補助金を活用し、主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点とを連絡する道路に設置されている信号機を対象に、停電時に自動的に電力を供給する信号機電源付加装置の整備に取り組んだ。
(令和6年度目標値:95基 実績値:97基)
- ・ 私立学校施設の安全性を確保するため、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修(補強)等の取組を支援しており、耐震補強工事等の進捗により私立学校の耐震化率が93%となった。
(令和6年度目標値:92.9% 実績値:93%)

住宅・都市分野

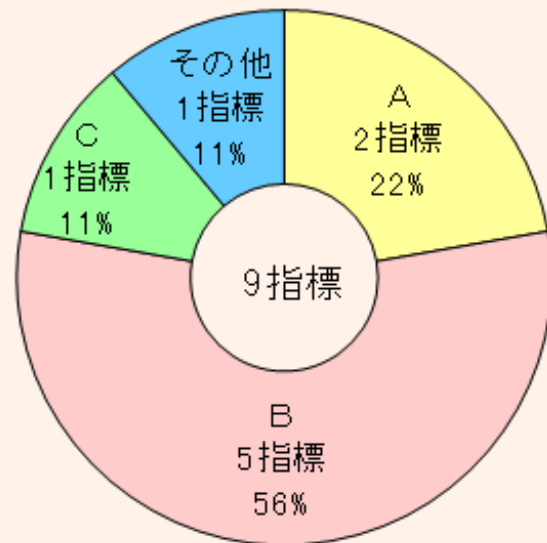


【指標の達成状況】

- ・ 内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、内水ハザードマップ作成勉強会の開催等により、市町村の取組を支援した。
(令和6年度目標値:4回 実績値:4回)
- ・ 災害時においても給水機能を確保するため、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策支援を実施し、水道基幹管路の耐震適合率が49.7%となった。
(令和5年度目標値:39.3% 実績値:49.7%)

これまでの取組の成果の概要②

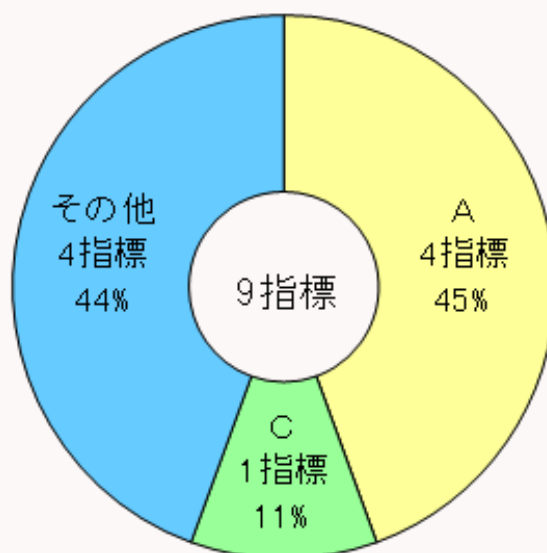
保健医療・福祉分野



【指標の達成状況】

- 災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ的確に行うため、市町村意見交換会の開催や津波避難に係る個別避難計画の参考様式の検討など、市町村の取組を促進し、避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数が32市町村となった。
(令和6年度目標値:28市町村 実績値:32市町村)
- 災害時の対応力強化のため、市町村や獣医師会等関係団体と連携し、同行避難訓練の実施について調整を行い、災害時の同行避難に関する訓練等参加者が502人となった。
(令和6年度目標値:320人 実績値:502人)

産業分野

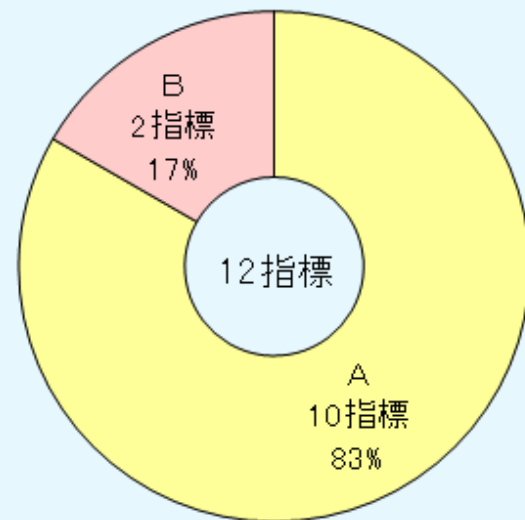


【指標の達成状況】

- 再生可能エネルギー導入量の維持・拡大を図るため、水力や風力を活用した県営発電所の建設や再開発を進め、再生可能エネルギーを活用した県営発電所数が20か所となった。
(令和6年度目標値:20か所 実績値:20か所)
- 漁港施設の長寿命化を図るため、老朽化した漁港施設の適時・適切な補修・更新を進め、漁港施設の長寿命化対策実施施設数が36施設となった。
(令和6年度目標値:34施設 実績値:36施設)

これまでの取組の成果の概要③

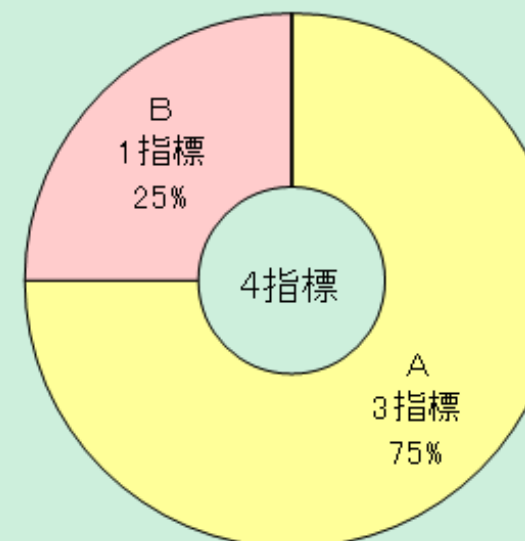
国土保全・交通分野



【指標の達成状況】

- 地震発生時の避難路や人命救助・被災者支援活動のための交通ルートを確保するため、積雪寒冷地等の地域特性を踏まえながら、緊急輸送道路の整備を推進した。
(令和6年度目標値:39.4km 実績値:40.6km)
- 災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤・岸壁等の安全性が確保された海上輸送拠点漁港の割合が43%となった。
(令和6年度目標値:43% 実績値:43%)
- 洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、平成28年台風第10号により被災した小本川(岩泉町)の河川改修事業を推進し、河川整備率52.8%となった。
(令和6年度目標値:52.4% 実績値:52.8%)

リスクコミュニケーション分野

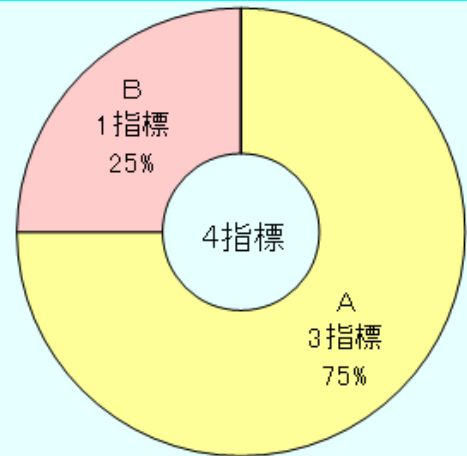


【指標の達成状況】

- 洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、想定最大規模の降雨に対応した県管理河川における洪水浸水想定区域の指定を計画的に推進した。
(令和6年度目標値:213河川 実績値:213河川)

これまでの取組の成果の概要④

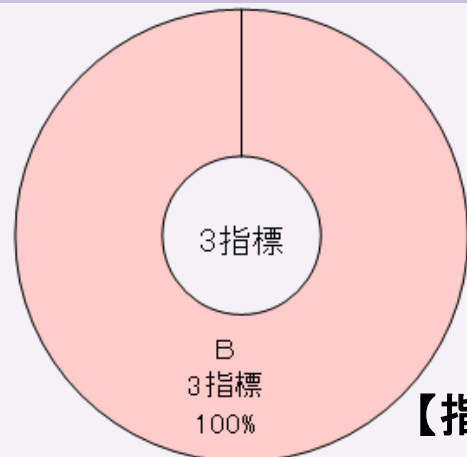
老朽化対策分野



【指標の達成状況】

- 公共施設のコスト縮減・財政負担の平準化に対応するため、財産台帳の整理や類似施設の集約化、施設の廃止等に全庁を挙げて取り組んだ結果、公共施設の延床面積が令和2年度と比べ3.5%減少した。（令和6年度目標値：1.0% 実績値：3.5%）
- 計画的で効率的な維持管理を推進するため、必要なトンネルの老朽化対策に取り組み、法定点検において緊急措置段階（健全性Ⅳ）又は早期措置段階（健全性Ⅲ）と判定されたトンネルの修繕率が95.8%となった。（令和6年度目標値：85.4% 実績値：95.8%）

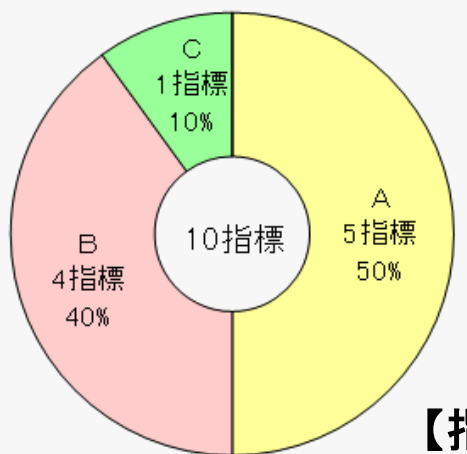
人口減少・少子高齢化対策分野



【指標の達成状況】

- 活動中の元気なコミュニティ特選団体数については、高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたことが要因となり、目標値を下回ったが、元気なコミュニティ特選団体の活動事例を情報発信するとともに、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値249に対して実績値241と概ね目標を達成した。（令和6年度目標値：249団体 実績値：241団体）

人材育成分野



【指標の達成状況】

- 組織化及び活動の活性化を図るため、自治会を対象とした市町村主催の研修会等に「岩手県地域防災サポーター」を派遣し、自主防災組織の重要性について講習等を行う等、市町村等の取組を支援しており、令和6年度は、既存組織や未結成地域及び学校等においてサポーターの活用が進み、目標値を達成した。（令和6年度目標値：147回 実績値：204回）

各重点施策分野の評価と今後の方向性

各重点施策分野の評価と今後の方向性①

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》	《今後の取組の方向性》
1) 行政機能・情報通信・防災教育分野	<u>市町村を対象とした防災研修会の実施回数</u> については、令和6年度は、頻発・激甚化する災害等の危機事態において、的確な危機対応を行うことができるよう、市町村長を対象としたトップセミナーを実施したが、令和4年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、首長を対象とした研修会の開催を見送ったことから、目標値4回に対して、実績値3回となり、 <u>目標値を下回った</u> 。	C 引き続き、市町村の希望等を踏まえ、防災対応研修を実施し、市町村の災害対応力の向上を図っていく。
	<u>広域防災拠点における災害備蓄物資の更新回数</u> については、令和6年度は、既存の広域防災拠点における備品の更新を行ったが、更新が必要な品目が少なかったことから、目標値4箇所に対して、実績値は2箇所となり、 <u>目標値を下回った</u> 。	C 引き続き、広域防災拠点施設と連携を図りながら、適切な災害備蓄物資の維持管理を実施していく。
	<u>災害警備拠点警察施設整備数</u> については、災害警備活動及び治安維持活動拠点としての機能が未整備である駐在所について、老朽度に応じて計画的に取り組み、目標値160箇所に対して、実績値159箇所となり、目標値は下回ったものの、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B 老朽化又は狭隘化により防災拠点としての機能強化が必要な警察施設について、継続して整備に取り組んでいく。
	<u>消防本部、消防署等庁舎の耐震化率</u> については、未耐震化の施設を設置する1市1町に対し、財政支援制度等の情報提供等を行うなど耐震化を促し、目標値96.8%に対して、実績値96.3%となり、目標値は下回ったものの、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B 今後も引き続き、1市1町に対して、財政支援制度の情報提供や活用に関する助言を行うなど、消防庁舎等の耐震化率の向上に取り組んでいく。
	<u>緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加回数</u> については、令和6年度は、秋田県での北海道東北ブロック合同訓練に「北海道東北ブロック合同訓練に係る岩手県隊の派遣計画」に基づき参加し、他県部隊との連携を確認して広域的な災害に対する対応能力の強化を図った。 なお、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う訓練規模の縮小に伴い、参加できなかったことから、目標値4回に対して、実績値3回となり、 <u>目標値を下回った</u> 。	C 毎年度開催される北海道東北ブロック合同訓練において、「北海道東北ブロック合同訓練に係る岩手県隊の派遣計画」に基づき参加し、他県部隊との連携を確認して広域的な災害に対する対応能力の強化を図っていく。
	<u>携帯電話不感地域人口</u> については、国が令和5年4月に公表したインフラ整備計画では、令和5年度末までに全居住エリアへの整備が完了する見通しとなっていたが、一部不感地域が残っており、目標値0人に対して、実績値364人となり、 <u>目標値を下回った</u> 。	C 国のインフラ整備計画について、今後の改定などの情報を収集しつつ、引き続き、整備の拡充などについて国への要望を行い、残る不感地域の解消に向けて働きかけていく。

各重点施策分野の評価と今後の方向性②

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》		《今後の取組の方向性》
3) 保健医療・福祉分野		B	市町村の担当職員を対象とした研修会を引き続き開催し、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議の実施や、必要な福祉避難所の更なる確保、物資の確保を促すことにより、災害発生時に円滑な福祉避難所の設置・運営ができるよう支援していく。 令和7年度以降、研修会の周知の早期実施等により、多くの市町村が研修に参加し、適切な福祉避難所の確保、整備が行われるよう取り組んでいく。
	市町村職員を対象とした災害援助法に係る研修会への参加市町村数については、業務都合等により参加できない市町村があったが、オンラインで開催するなど参加しやすい方法を工夫し、目標値33市町村に対して、実績値28市町村となり、目標値は下回ったものの、概ね目標を達成した。	B	チーム員確保のための登録研修及びチーム員の技術向上のためのスキルアップ研修を実施するとともに、チーム員の迅速かつ効果的な派遣を実現するため市町村等との連携体制強化など、派遣体制の整備及び強化に努めていく。
	災害派遣福祉チーム数については、岩手県災害派遣福祉チーム活動マニュアルに基づく研修に加え、県総合防災訓練において他チームと連携した訓練を実施し、チーム員のスキル向上を図り、目標値50チームに対して、実績値48チームとなり、目標値は下回ったものの、概ね目標を達成した。	B	令和6年度から企業・職域向けを対象とした養成を強化しており、要配慮者(高齢者及び認知症高齢者)の増加が見込まれる中で、引き続き介護予防や通いの場の取組等と併せて、取組を継続していく。
	認知症サポーター数については、市町村担当職員を対象とした研修を実施したほか、市町村が実施する小中学生を対象とした養成講座への講師派遣の支援等を行い、目標値72,000人に対して、実績値65,502人となり、目標値は下回ったものの、概ね目標を達成した。	B	引き続き、市町村主管課長会議やトップセミナー等の機会を活用し、平時から、防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけていく。
	3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合については、市町村主管課長会議等の機会を活用し、他市町村の取組事例の情報提供を行ったほか、3人以上の女性委員が参画していない市町村に説明を行うなど、市町村防災会議への積極的な女性登用の働きかけを行い、目標値84.8%に対して、実績値75.7%となり、目標値は下回ったものの、概ね目標を達成した。	B	やさしい日本語や多言語による情報の伝達、災害時に対応できるボランティアの育成に継続的に取り組むとともに、災害発生時に備えた実践訓練等の実施により、災害時の在留外国人支援体制の構築に取り組んでいく。
	災害時多言語サポーター認定者数については、災害時に対応する災害時多言語サポーター及び災害時外国人サポーターの養成に取り組み、目標値81人に対して、実績値77人となり、目標値は下回ったものの、概ね目標を達成した。	C	大規模災害等発生時に、被災地域の要請に基づき、精神保健医療需要に対応できるよう、DPAT指定医療機関との協定締結、研修や訓練参加によるチームの質の維持向上、活動に必要な資機材の整備を進めていく。
	災害派遣精神医療チーム(DPAT)のチーム員を対象とした研修会の実施回数については、令和7年3月2日(日)開催を予定していたが、大船渡市林野火災への対応により中止したため、目標値4回に対して、実績3回となり、目標値を下回った。		

各重点施策分野の評価と今後の方向性③

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》		《今後の取組の方向性》
4)産業分野	再造林面積については、令和5年度の849ヘクタールと比較し増加したものの、木材の需要減に伴う主伐面積の減少が続き、その後の再造林の面積も伸び悩み、目標値1,100ヘクタールに対して、実績872ヘクタールとなり、 <u>目標値を下回った</u> 。	C	引き続き、国庫補助事業等の活用を促進するなど、再造林面積の確保に取り組んでいく。 また、伐採から植栽までの作業を連続して行う一貫作業のほか、低密度植栽の促進やコンテナ苗木の活用など、低コスト造林技術の普及を図り、再造林を促進していく。
5)国土保全・交通分野	林道橋・林道トンネルを対象とした保全整備率については、関係機関との協議に期間を要したことが要因となり、目標値を下回ったが、国の補助事業等の活用により、目標値27%に対して、実績値26%となり、目標値は下回ったものの、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B	林道の個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命化対策を支援していく。
	緊急輸送道路における落橋のおそれがある橋梁(15m以上・複数径間)の耐震補強進捗率については、設計・施工に係る関係機関との調整に時間を要したこと等により、目標値96.9%に対して、実績値95.8%となり、目標値は下回ったものの、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B	引き続き、緊急輸送道路上の落橋等のおそれがある橋梁の耐震補強に取り組んでいく。
6)リスクコミュニケーション分野	県管理河川における水位周知河川の指定河川数については、1河川において、指定に向けた調査を行った結果、水位計の設置等新たな施設整備が必要となり、年度内に指定できなかったことにより、目標値48河川に対して、実績値47河川となり、目標値は下回ったものの、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B	洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、引き続き、優先度を考慮しながら、水位周知河川の指定を計画的に進めていく。
7)老朽化対策分野	法定点検において緊急措置段階(健全性Ⅳ)又は早期措置段階(健全性Ⅲ)と判定された大型道路構造物の修繕率については、緊急措置段階(健全性Ⅳ)又は早期措置段階(健全性Ⅲ)と判定された大型道路構造物の修繕工事を進めたことにより、目標値86.0%に対して、実績値84.0%となり、目標値は下回ったものの、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B	計画的で効率的な維持管理を推進するため、引き続き、必要な大型構造物の老朽化対策に取り組んでいく。
8)人口減少・少子高齢化対策分野	活動中の元気なコミュニティ特選団体数については、高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたことが要因となり、目標値を下回ったが、元気なコミュニティ特選団体の活動事例を情報発信するとともに、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値249に対して実績値241となり、目標値は下回ったものの、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B	引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組んでいく。

各重点施策分野の評価と今後の方向性④

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》		《今後の取組の方向性》
8)人口減少・少子高齢化対策分野	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数については、多面的機能支払制度等を活用して、農地草刈りや水路の泥上げ・補修など地域資源の保全管理の取組を支援し、目標値85,300人に対して、実績値84,894人となり、目標値は下回ったものの、概ね目標を達成した。	B	多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組んでいく。
	農林漁家民泊等利用者数については、農林漁家民宿利用者数はやや減少(約2千人回減)したが、体験型教育旅行者数が大きく増加(約18,000人回増)し、目標値70,000人回に対して、実績値61,895人回となり、目標値は下回ったものの、概ね目標を達成した。	B	引き続き、観光分野と連携して実施するプロモーション活動等により、県外からの教育旅行の誘致活動強化を図るとともに、多様な旅行者ニーズに対応できる実践者を確保・育成するための新規受入農林漁家等を対象とした講座の開催や、各地域の受入団体等を対象とした情報交換会を開催することなどにより、農林漁家民泊等利用者数の増加を図っていく。
9)人材育成分野	自主防災組織に対する研修会の実施回数については、令和4年度まで年1回実施していた自主防災組織リーダー研修会を、沿岸地域と内陸地域で各1回ずつ計2回実施し、目標値8回に対して、実績値7回となり、目標値は下回ったものの、概ね目標を達成した。	B	「自主防災組織リーダー研修会」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図っていく。
	リーディング経営体の育成数については、経営規模拡大や多角化に向けた専門家派遣等に取り組み、目標値165経営体に対して、実績値163経営体となり、目標値は下回ったものの、概ね目標を達成した。	B	引き続き、地域の中核となる経営体の育成に向け、「岩手県農業経営・就農支援センター」と現地機関が連携した指導・助言や、機械・施設の整備、農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。
	いわてアグリフロンティアスクール修了生数については、遠距離通学等による仕事への影響等により目標値を下回ったが、本県農業をけん引する経営体の育成に向けて、経営感覚・起業家マインドの醸成に取り組み、目標値570人に対して、実績値557人となり、目標値は下回ったものの、概ね目標を達成した。	B	受講者への負担を軽減するため、リモート講義の増加や特殊事情がある受講生に対する継続受講(2年間)の実施など、環境改善の取組を進めていく。

各重点施策分野の評価と今後の方向性⑤

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》		《今後の取組の方向性》
9)人材育成分野		C	新規漁業就業者の確保・定着に向けて、市町村や漁業協同組合等との連携を図り、いわて水産アカデミーを修了した後の漁業就業の様子や、研修生の研修状況等をSNS等で発信するなど、本県での新規漁業就業の現状を県内外に広くPRするための情報発信の強化に取り組んでいく。 また、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組により漁業就業への不安解消を図りつつ、「いわて水産アカデミー」修了生の県内就業と定着を支援していく。
		B	建設企業から経営支援コーディネーターへの経営相談は継続して多く寄せられているため、コーディネーターによる経営改善に向けた相談や新事業に取り組む企業へのサポートを継続して行い、経営革新アドバイザー派遣の要望があった場合は相談内容に応じて適切に対応していく。